

勝浦市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

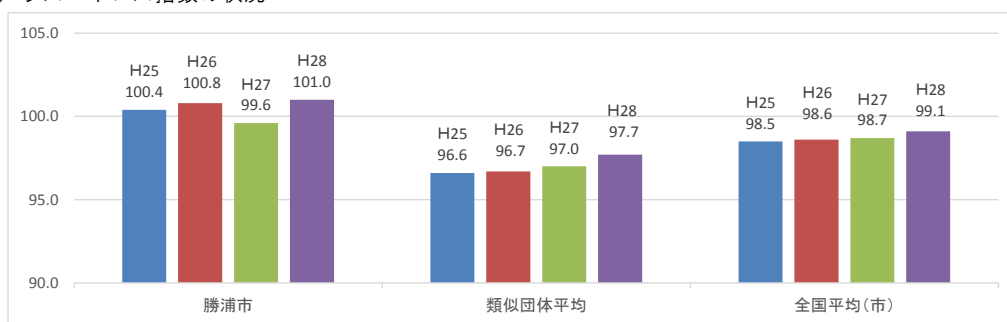
区 分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
平成27年度	人 19,033	千円 8,357,400	千円 413,127	千円 1,738,055	% 20.8	% 16.3

(2) 職員給与等の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	類似団体平均 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成27年度	人 218	千円 733,922	千円 71,446	千円 268,776	千円 1,074,144	千円 4,927	千円 5,780

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。
 2. 職員数は平成27年4月1日現在の人数である。
 3. 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ラスパイレス指数が①100を越えている場合について、その理由・改善の見込み

初任給基準を千葉県に準じて設定しているため、国よりも高くなっていることや最高号給が大きい級があることが要因として考えられる。従来から取り組んでいる高齢層職員の給与抑制に今後も努めていくことにより、適正な水準に近づくものと思われる。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。若年層については、1級の全号給及び2級の一部号給については引き下げを実施せず。高齢層については平均改定率を上回る引き下げを実施。なお、激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況 (平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
勝浦市	39.9 歳	310,942 円	340,717 円	325,708 円
千葉県	41.9 歳	320,939 円	413,111 円	373,979 円
国	43.6 歳	331,816 円	— 円	410,984 円
類似団体	42.3 歳	317,879 円	373,353 円	343,643 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	(A)/(B)
勝 浦 市	46.3 歳	25 人	307,472 円	340,530 円	319,692 円	—	—	—	—
うち学校給食調理場	43.8 歳	5 人	279,340 円	284,960 円	281,640 円	調理士	44.0 歳	289,800 円	0.98
うち清掃センター	48.7 歳	11 人	309,700 円	346,934 円	321,472 円	廃棄物処理従事員	45.3 歳	290,300 円	1.20
うち自動車運転手	49.5 歳	2 人	363,800 円	481,253 円	384,300 円	自家用自動車運転者	56.2 歳	255,300 円	1.89
その他	43.5 歳	7 人	307,971 円	329,954 円	325,614 円	—	—	—	—
千葉県	52.9 歳	497 人	322,693 円	384,075 円	362,717 円	—	—	—	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	— 円	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	50.3 歳	18 人	318,114 円	344,558 円	330,685 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	(C)/(D)
勝 浦 市	—	—	—
うち学校給食調理場	4,565,329 円	3,931,500 円	1.16
うち清掃センター	5,047,033 円	3,968,100 円	1.27
うち自動車運転手	6,057,934 円	3,555,300 円	1.70
その他	5,022,350 円	—	—

* 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成25年から平成27年の3ヶ年平均）。

* 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

* 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものの、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	勝浦市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	183,300 円	183,300 円
	高校卒	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	149,000 円	146,700 円
	中学卒	140,100 円	134,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料の状況 (平成28年4月1日現在)

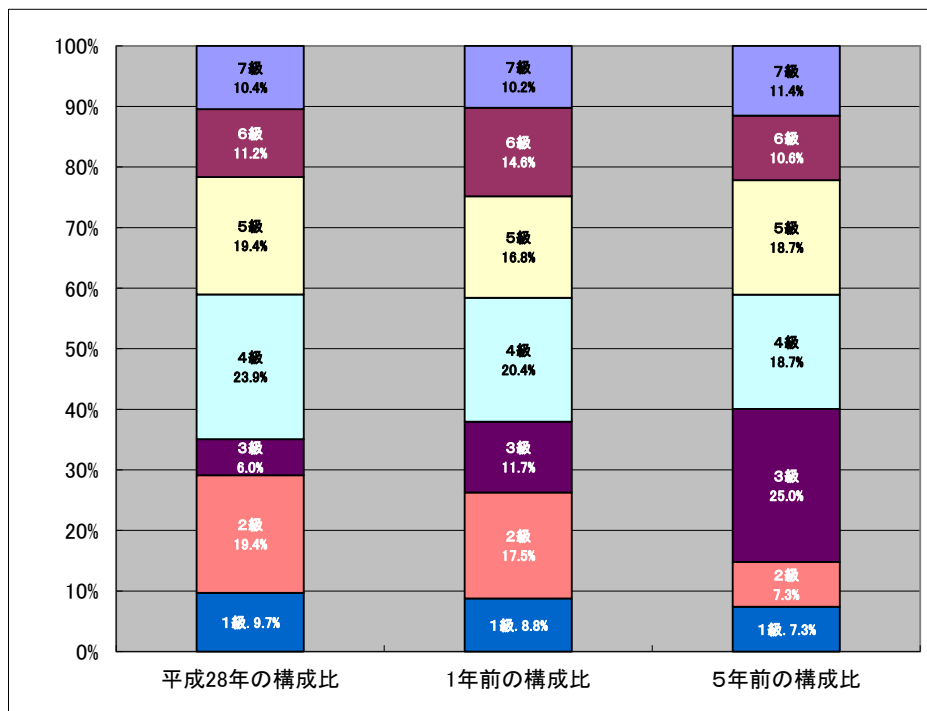
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,400 円	358,900 円	398,300 円
	高校卒	218,100 円	308,400 円	348,400 円
技能労務職	高校卒	223,711 円	312,000 円	340,700 円
	中学卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況 (平成28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	課長、主幹	14 人	10.4 %	361,300 円	443,700 円
6級	係長、主査	15 人	11.2 %	317,000 円	409,000 円
5級	係長、主査補	26 人	19.4 %	286,200 円	391,800 円
4級	副主査	32 人	23.9 %	259,900 円	381,400 円
3級	主任主事、主任技師	8 人	6.0 %	226,400 円	348,800 円
2級	主事、技師	26 人	19.4 %	190,200 円	303,000 円
1級	主事補、技師補	13 人	9.7 %	140,100 円	246,100 円

- (注) 1 勝浦市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	勝浦市		国	
	管理職員	一般職員	特定 管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

勝 浦 市		千 葉 県	国
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,343千円		1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,707千円	1人当たり平均支給額（平成27年度） —
（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 （1.45）月分（0.75）月分		（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 （1.45）月分（0.75）月分	（平成27年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 （1.45）月分（0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	勝浦市		国	
	管理職員	一般職員	特定 管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成28年4月1日現在）

勝 浦 市				国			
（支給率）		自己都合 勸奨・退職		（支給率）		自己都合 応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		その他の加算措置		定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
* 定年前15年以内勤続20年以上				* 定年前15年以内勤続20年以上			
1人当たり平均支給額		518 千円 18,579 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

区 分		全 職 種	
支給実績（平成27年度決算）		4,677 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		32,700 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		61.37 %	
手当の種類（手当数）		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び死亡人の取扱い手当	福祉課	行旅病人の処理作業	作業1件 600円
	福祉課	行旅死亡人の処理作業	作業1件 1,500円
	観光商工課	海水浴場溺死者処理作業	作業1件 1,500円
防疫手当	介護健康課	感染症患者の収容及び消毒作業	日額 700円
危険手当	勝浦診療所	人体に有害な薬剤の取扱い	日額 250円
	都市建設課	災害復旧応急作業	日額 250円
	都市建設課	高圧電力施設保守	日額 250円
	都市建設課	特殊自動車運転	日額 250円
	都市建設課	高所・水面下測量	日額 250円
	給食センター	ボイラー業務	月額 2,000円
	勝浦診療所	エックス線撮影	1件 100円
税務手当	税務課	滞納処分事務	日額 250円
	税務課	市税・国保税等徴収	日額 250円
医師研究手当	勝浦診療所	診療施設勤務医師	月額 250,000円
清掃作業手当	清掃センター	ふん尿処理作業	日額 650円
	環境防災課・清掃センター	ゴミ処理作業	日額 550円
用地交渉手当	都市建設課	用地交渉事務	日額 250円
有害鳥獣駆除業務従事手当	農林水産課	有害鳥獣駆除業務	日額 1,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	28,515 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	144 千円
支給実績（平成27年度決算）	24,928 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	126 千円

(5) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	別紙	同じ		18,673 千円	198,646 円
住居手当		同じ		8,230 千円	293,906 円
通勤手当		同じ		15,059 千円	93,531 円
宿日直手当		同じ		1,034 千円	4,200 円
夜間勤務手当		同じ		725 千円	90,611 円
休日勤務手当		同じ		56 千円	34,998 円
管理職手当		同じ		11,564 千円	578,193 円

(6) 平成27年度職員体育活動費補助金（福利厚生）

団 体	全 職 種
野球部	25,000 円
庭球部	5,000 円
バレーボール部	5,000 円
ゴルフ部	0 円
計	35,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料			(参考) 類似団体における最高/最低額	
	市 長	800, 000円	950, 000円 / 259, 000円	
	副市長	650, 000円	772, 000円 / 325, 000円	
報 酬	議 長	333, 000円	545, 000円 / 230, 000円	
	副議長	306, 000円	474, 000円 / 200, 000円	
	議 員	288, 000円	442, 000円 / 180, 000円	
期 末 手 当	市 長	(平成2 7 年度支給割合)		
	副市長	4. 15月分		
	議 長	(平成2 7 年度支給割合)		
	副議長	4. 15月分		
	議 員			
退 職 手 当		(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	市 長	800, 000円 × 在職期間 × 0. 35	13, 440, 000 円	任期毎
	副市長	650, 000円 × 在職期間 × 0. 25	7, 800, 000 円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

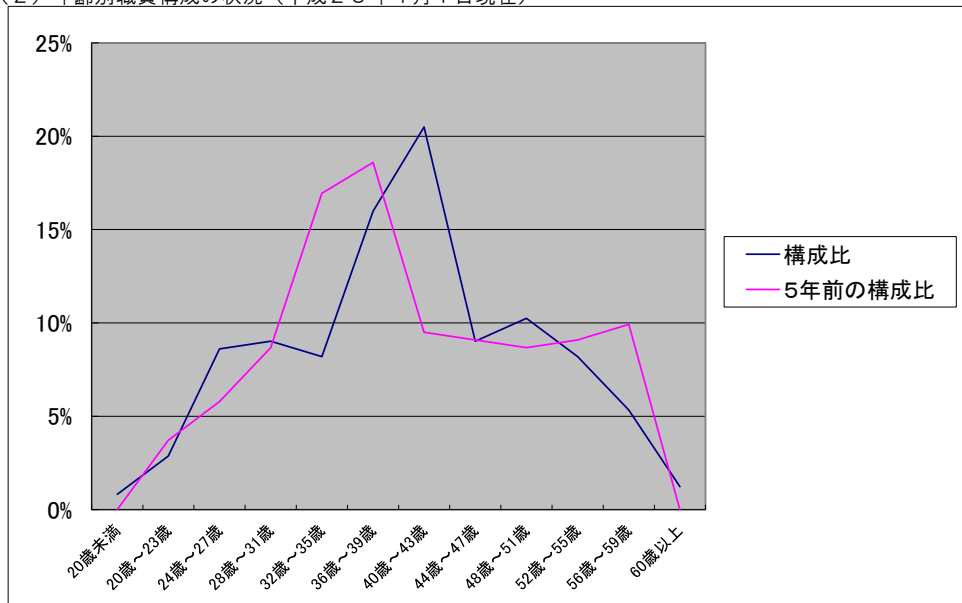
6 職員数の状況（平成28年4月1日現在）

（1）部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分			職 員 数		対 前 年 数	主 な 増 減 理 由
			平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	事務分掌の見直しによる減 退職者不補充による減 業務の充実に伴う増 新規派遣に伴う増 委託業務廃止に伴う増
		総 務	48	46	▲ 2	
		税 務	15	15	0	
		民 生	55	54	▲ 1	
		衛 生	29	30	1	
		農 林 水 産	0	0	0	
		商 工	13	13	0	
		土 木	7	8	1	
		14	15	1		
		小 計	185	185	0	【参考】 人口10,000人当たりの職員数 97.19人 類似団体の10,000人当たりの職員数 75.67人
特別行政部門	教 育	33	30	▲ 3	事務の統廃合による減	
	小 計	33	30	▲ 3		
計		218	215	▲ 3	【参考】人口10,000人当たりの職員数 112.96人 類似団体の10,000人当たりの職員数 98.63人	
公営企業等会計部門	病 院 水 道	4	3	▲ 1	事務の統廃合による減	
		10	10	0		
		16	16	0		
	小 計	30	29	▲ 1		
合 計		248 [300]	244 [300]	▲ 4		

（注 1. 職員数は一般職に属する職員数である。（教育長を除く）
2. [] 内は、条例定数の合計である。

（2）年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 7	人 21	人 22	人 20	人 39	人 50	人 22	人 25	人 20	人 13	人 3	人 244

(3) 職員数の推移

(単位：人・％)

年度 部門別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	178	182	184	185	185	185	7 (3.9 %)
教 育	32	33	33	31	33	30	▲ 2 (▲6 %)
消 防	—	—	—	—	—	—	— (%)
普通会計計	210	215	217	216	218	215	5 (2.4 %)
公営企業等会計計	33	30	30	30	30	29	▲ 4 (▲12.1 %)
総 合 計	243	245	247	246	248	244	1 (0.4 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成27年度	千円 716,976	千円 53,143	千円 60,777	8.48	10.08

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たりの給与費	団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成27年度	人 10	千円 39,932	千円 5,815	千円 15,030	千円 60,777	千円 6,078	千円 6,190

イ 特記事項

- 平成21年4月1日より地域手当を廃止しました。
- 平成20年4月1日より特殊勤務手当のうち、検針手当を廃止しました。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
勝 浦 市	44.10 歳	352,054 円	503,956 円
団体平均	44.50 歳	371,053 円	582,955 円

(注)基本給は給料、扶養手当の合計額。また、平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

勝 浦 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,515 千円	1人当たり平均支給額（平成27年度） 1,605 千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	—

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

勝 浦 市	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度額 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	勤奨・退職 25.5563 月分 34.5825 月分 49.59 月分 49.59 月分 —
1人当たり平均支給額 — 千円	1人当たり平均支給額 19,607 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成28年4月1日）

区 分		全 職 種	
支給実績（平成27年度決算）		25,100	円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）		2,510	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成27年度）		60.00	%
手当の種類（手当数）		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	水道課	人体に有害な薬剤の取扱い	1回 250円
	水道課	災害復旧応急作業	日額 250円
	水道課	高圧電力施設保守	日額 250円
	水道課	国県道配水管保守	日額 250円
水道業務従事手当	水道課	浄水場	1回 780円
	水道課	緊急業務	1回 600円
特命業務処理手当	水道課	特命による困難・複雑業務	月額 7,000円以内

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	1,953 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	195 千円

オ その他の手当（平成28年4月1日）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成27年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成27年度決算）
扶養手当	別紙	同じ		1,533 千円	153,350 円
住居手当		同じ		480 千円	48,000 円
通勤手当		同じ		1,306 千円	130,620 円
宿日直手当		同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当		同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当		同じ		0 千円	0 円
管理職手当		同じ		517 千円	517,116 円
				千円	円
				千円	円
				千円	円
				千円	円
				千円	円

別紙

(5)その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価
扶養手当	・ 配偶者 13,000円 ・ 配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・ 配偶者のない者 1人目 11,000円 ・ 満16歳の年度初めから満22歳の年度の末までの子ひとりにつき 5,000円加算
住居手当	・ 借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給
通勤手当	・ 交通機関を利用する場合 運賃相当額55,000円を限度に支給 ・ 自家用車を使用する場合 通勤距離に応じて2,000円～31,600円を支給
夜間勤務手当	・ 深夜(午後10時から午前5時までの間)に勤務した場合支給
休日勤務手当	・ 休日や年末年始に勤務した場合支給
管理職手当	・ 管理監督の地位にある職員に支給 課長・主幹 44,000円、保育所長・幼稚園長 20,000円、 診療所長 237,000円